

地域社会学会ジャーナル

No. 22

(2025. 9. 29)

2025 年度第 1 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 横浜国立大学都市科学部

齊藤麻人研究室内

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目 次

地域社会学会 2025 年度第 1 回研究例会報告プログラム	・・・ 3
報告論文 ¹⁾	
環境変動適応と地域社会—研究活動の成果と課題—	
室井研二・望月美希・阪口毅・・・ 4	
批評論文	
専門知とリスケーリングから考える気候変動適応	
馬渡玲欧・・・ 10	
「地域の自画像」と地域社会学	
—報告「地域と産業：炭鉱研究の窓から見る移動社会」をふりかえる	
堤圭史郎・・・ 17	
Regional and Community Studies beyond Borders	
「日本都市」をアーバン・スタディーズに差し込む	
—英語著書が創る国際的なモビリティ—	
林真人・・・ 22	

注

- 1) 第 1 回研究例会の第 2 報告については地域社会学会年報第 38 集（2026 年 5 月刊行予定）に掲載される論文と重複が多いため、ジャーナル掲載を見合わせました。

地域社会学会 2025 年度第 1 回研究例会

報告プログラム

日 時	2025 年 7 月 19 日 (土) 13:30~17:00
開催方法	名古屋大学+ZOOM によるハイブリッド開催
司 会	室井研二 (名古屋大学)
報 告	室井研二 (名古屋大学) 望月美希 (静岡大学) 阪口毅 (立教大学) 「環境変動適応と地域社会—研究活動の成果と課題—」
報 告	西城戸誠 (早稲田大学) 嶋崎尚子 (早稲田大学) 「地域と産業: 炭鉱研究の窓から見る移動社会」

環境変動適応と地域社会—研究活動の成果と課題—

室井研二・望月美希・阪口毅

はじめに

今期の研究委員会では気候変動適応というグローバルな 이슈 に地域社会学としてどうアプローチするかを 2 年間かけて取り組むことにした。この研究課題を取り上げた背景や問題意識については『地域社会学会ジャーナル 18 号』で論じた通りであるが、当時ほどのように研究活動が展開するのを見通せず、多分に見切り発車の旅立ちであった。その後の 1 年間の研究活動でどのような成果が得られ、課題が残されたのか。研究例会や大会シンポジウムの内容を振り返り、検討を加えておきたい。

1. 研究例会

10 月の研究例会では筆者が「地域と「自然」—環境変動への適応」と題する報告を行った。気候変動適応（以下、CCA と略）研究のレビューを主眼とし、大きく以下の 3 つの論点について論じた。

第 1 に、気候変動の影響について。長期的、広域的な観点に立脚した気候変動予測とは異なり、気候変動に起因する諸影響の把握には様々な社会的、生態学的変数をローカルな文脈で捉える観点が重要になる。この点に気候変動研究に果たす社会学の役割がある。ただし、気候変動の現状や対策はいうまでもなく将来予測との関連で捉える必要があり、自然科学的研究とのすり合わせが重要な課題となる。この点で、研究の時間・空間的スケールの設定が方法論的課題とされていること、社会科学の科学性も自然科学との対比ではなくむしろ協働という文脈で真価が問われていることを指摘した。

第 2 に、CCA をめぐる政策や実装について。気候変動はいうまでもなく解決を要する社会課題であり、政策や実装への貢献が求められる。近年ではこの点に関し、移住・移転対策や自然を活用した適応対策に関する研究に一定の蓄積がみられることを紹介した。その一方で、気候変動政策の批判を眼目とした研究もある。現行の気候変動政策は国連主導のトップダウン的、科学技術的な対策が主流であるため、階層的な格差や利害対立、貧困、開発といった既存の問題群が不可視化されがちである。こうした矛盾が先鋭に現れがちな途上国にフォーカスし、気候変動政策のイデオロギイ的性格を批判的に捉えた研究にも一定の蓄積があることを紹介した。

第 3 に CCA という社会課題が社会学にとってもつ意味について。社会学の研究枠組は気象学やマクロな政治経済学的観点に偏った現行の気候変動研究を相対化するという点で重要性をもつが、他方で気候変動は自然を外部化した既存の社会学の研究枠組に批判的再考を促すものでもある。英語圏では気候変動に関する社会学的研究も増えてはいるが、多

くは緩和策に照準した鳥瞰的、啓蒙的な議論であり、適応や地域に照準した実証的研究は少ない。そのため、地域社会学が CCA にアプローチする際には人類学や地理学の研究成果も積極的に摂取し、その中で社会学が果たすべき役割を問い直すことが重要であると指摘した（室井 2024）。

以上のような問題提起を踏まえて、以降の研究例会ではこの分野の研究で先行する他分野の研究者を講師に招き、地域社会学は CCA にどうアプローチするかについて検討を重ねた。

12月の研究例会では、国立環境研究所の阿部博哉氏に海洋生態学における適応研究の一端を紹介してもらった。報告内容は四国南西部の海洋調査に依拠したもので、同地の海水温は南北間で大きく異なり、それと関連してサンゴや海藻の生息域も多様に分化していること、さらに沿岸地域の産業や資源利用も多様であることが示された。2090年代の海水温予測に関して幾つかのシナリオも示された。気候変動影響が海洋生態系においても地域的に多様な現れ方をしていることを示し、将来予測も加味して適応対策の基礎資料を提供しようとする意図をもった研究であった（阿部 2025）。

サンゴや海藻の生息域は地域社会学には馴染みのないイシューであるため、質疑は海洋生態系の現状そのものよりも生態系の変動が沿岸地域の産業や生活に及ぼす影響に集中した。しかしそれは、海洋生態学者よりも地域社会学者が取り組むべき課題であろう。阿部氏が報告の最後で指摘した以下のような研究課題は、CCA に対して地域社会学が何に取り組むかのヒントを投げかけるものであったと思う（図 1）。

科学的知見をどのように活用するか？活用してもらうか？	
将来予測結果は役に立つのか？ <ul style="list-style-type: none">・漁業者・観光業者は直近の課題に対しての解決策が重要・2090年代といった予測は実際には現実的ではない	気候変動だけが問題ではない <ul style="list-style-type: none">・人口減少・人手不足・ゴミ・マイクロプラスチック・水質汚染（PFAS、PFOS）・生物多様性（ネイチャーポジティブ）等々
地元を受け入れられる精度・空間解像度の結果か？ <ul style="list-style-type: none">・モデルでは現実の状況を完全に正確には再現できない・数km、数十kmの空間解像度の情報では社会実装が困難	気候変動研究は分野間の融合が不可欠 <ul style="list-style-type: none">・将来予測・影響評価の研究がまだメイン・社会科学の分野とどのように協調していくべきか
自治体の政策に寄与するのか？ <ul style="list-style-type: none">・研究者による成果を行政関係者に十分に周知できていない	適応の考えをどのように広めるか？ <ul style="list-style-type: none">・緩和のほうに分かりやすい+ビジネスにもなる・適応の研究は発展途上
どのように合意形成・社会実装していくのか？ <ul style="list-style-type: none">・環境や生態系ベースの研究を進めるだけでは不十分	

図 1 適応対策の課題

注：阿部博哉氏の報告資料より抜粋

2月研究例会の富田涼都氏の報告は、社会・自然関係の現代的变化に環境社会学の観点からアプローチするものであった。もともと生態学が専門の富田氏が「文転」したのは、「なぜ自然を守るのか」という問いに生態学では答えられなかったからであるという。当日の報告も、この問いに対して富田氏が実践してきたアクションリサーチを踏まえて答えようとするものであった。主眼とされたのが、科学知を在来知に媒介する工夫である。例えば、福井県三方五湖はラムサール条約登録湿地に認証されたが、現地の住民にとってそうした文化的権威は必ずしも保全活動の動機づけになるわけではない。そこで、湿地の価値を国際認証から「水辺の思い出」に読み替え、生活とのつながりの中で見直すことで湿

地保全への理解や意欲を醸成することが図られた。こうした工夫は社会学ならではのものであり、地域的文脈に即した「自然との関係性」の再構築に寄与するものである。

もう1つの論点とされたのが、CCAを「Slow Down」(Dorling 2020=2022)の動向と関連づけて捉える必要性である。ドーリングは世界の人口や経済、科学技術の発展が全体として縮小、停滞に向かう動向をSlow Downという概念で捉えたが、富田報告ではその日本の現れとして過疎高齢化や資源のアンダーユースといった問題に目が向けられ、それが地方の自治体の気候変動対策にどのような影響を及ぼすのかが論点とされた。議論の内容としては地域社会学にもなじみのある「縮小社会」論と通底するものであり、この分野での研究の蓄積をCCA研究という新たな文脈でどう活かすかを問いかける含意をもつものであったと思う。

2. 大会シンポジウム

大会シンポジウムでは西廣淳氏(生態学)、丸山康司氏(環境社会学)、辻岳史氏(地域社会学)に報告頂いた。

西廣報告はCCAの実装をテーマとするものであった。具体的には、千葉県印旛沼の流域治水を事例に、自然を活用した適応対策(Nature-based Solutions: NbS)の実践事例が紹介された。ポイントとして指摘しておきたいことは、第1に、流域圏という地域的範域に注目することの重要性である。流域という自然の範域は自治体等の社会制度的な範域とは必ずしも一致しないが、生態系の総合的な保全や回復、またそれをめぐる社会的な利害調整を図る上で独自の重要性をもつものである。第2に、NbSの効果の特徴について。構造物対策は特定のハザードへの局所的対策としては大きな抑止効果を発揮するが、メンテナンスや費用負担の面で持続可能性に乏しく、またハザードの規模が閾値を超えると被害が飛躍的に拡大する。それに対し、NbSにはグレイインフラのような高い抑止効果は期待できないが、閾値によるゼロ・サム的な変化はなく、ダメージを受けた後も一定の自然回復力が期待できる。さらに、自然システムの連鎖・循環性を視野に入れることで、より柔軟で多機能性をもった対応が可能になる。この点に関する印旛沼での様々な実践事例や、その効果を裏づける科学的データが示された。第3に、CCAに果たす企業の役割である。伝統的な地域共同管理が衰退し、地方の自治体も財政的に疲弊した状況にある一方で、ESG対応やネイチャーポジティブが企業(特に上場企業)の経営戦略として重要性を高めている。報告では、今日では企業が環境問題の発生源であるだけでなくNbSの担い手として積極的役割を果たすようになってきていること、しかし企業の社会貢献活動と地域社会の生活利害は必ずしも一致せず、この点の実態解明や利害調整に関して社会科学分野からの関与が必要であることが主張された。

丸山報告ではCCA研究の方法論が主題とされた。気候変動政策ではこれまでになく科学的エビデンスが重視される一方で、気候変動は従来の科学の主義範囲を超えた不確実性を本質とする問題である。こうしたジレンマがポストノーマルサイエンス(PNS)問題として主題化され、そこにおける社会科学の役割が検討された。

気候変動危機をめぐるPNSの課題とされるのが、データや因果関係の不確実性、科学では解決不可能な価値判断、利害関係の複雑性といった問題群であり、にもかかわらず早急な判断と予防が不可避であるというジレンマである。こうした課題に対応するため、自然

科学の分野ではシミュレーション科学が急速に発展し、政策的にもその成果を踏まえたバックキャスト的な計画立案が重視されるようになった。科学と政治のこうした支配的動向に対し、社会学は物象化された計画知の批判的相対化、科学知の背後にある権力作用の解明、量的研究では看過されがちな周縁的事象がもつ重要性の発掘、といった点で独自の役割を果たしうる。逆に、社会的実証の課題としては、事後的な検証への偏り（＝未来予測的な研究の不足）、スピード感の不足、学際的な集合知の形成に消極的、といった問題が指摘された。特に、気候変動に関する学際的研究が理系研究者によって主導されている現状が問題視され、科学と政治の媒介に果たす社会科学の役割、具体的には、専門知で決めてはいけない課題の判断、シミュレーションの変数選択における暗黙のバイアスの指摘、気候変動影響・適応の多面的な把握等に関して社会科学には独自の貢献が期待できることが、丸山氏自身の調査経験を踏まえて報告された。

辻報告は CCA に関するガバナンスや政策を主題とするものであった。まず、適応対策には緩和対策と違って明確な数値目標がなく、アジェンダセッティングそのものに困難を抱えていること、気候変動の影響は広範囲に及ぶため、CCA ガバナンスのスケールや規定要因の設定も困難であること、CCA 政策がネガティブな意図せざる帰結をもたらす可能性があること（ハリケーンカトリーナ後に実施されたグリーンインフラ政策がジェントリフィケーションを惹起した例など）等、CCA 政策をめぐる研究の論点が示された。その上で、しかし地域社会学には自治体に照準したガバナンス研究の蓄積があり、それを CCA 研究にも活かすことが提案された。

辻氏はそうした問題関心に依拠して「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」の運営に取り組み、その効果検証を試みた。それによれば、この取り組みは CCA 対策に関する官・学間の連携を強化し、気候変動影響の連鎖や気候変動対策のステークホルダーを可視化するマップの作成等の成果を挙げたが、産と民の参入は難航したこと、政策資源の自治体間格差が大きく、小規模自治体ではアジェンダセッティング自体が困難であること等の課題が明らかになったとされる。こうしたアクションリサーチの結果を踏まえ、CCA ガバナンス構築の条件を政策実践の失敗例にも目を向けて解明すること、CCA に寄与するローカルな慣習・在来知を発掘すること等が研究課題として示された。

3. 議論と考察

報告者の報告後、阪口毅氏と望月美希氏がコメントをし、それを踏まえて質疑が行われた。その内容は阪口（2025）、望月（2025）で詳らかにされているが、ここでも筆者なりの観点から検討を加えておきたい。質疑の論点は大きく3つに集約される。すなわち、(1)「地域」とは何か、(2)「適応」とは何か、(3)地域社会学に何ができるのか。

(1) これまで地域社会学では「社会的世界」と「システム」の接合に照準した観点から「地域」を捉えてきたが、本シンポジウムはそれに加えて生態系システム（流域圏）も地域を捉える要件として目を向ける必要を訴えるものであった。こうした観点はかつて限界集落論（大野 2008）や地域資源論（永田 1988）でも提起されたが、その後の地域社会学の研究で顧みられることはあまりなかった。しかし、今後の気候変動や人口減少、その結果としての耕作放棄地や災害の増加といった動向を鑑みるなら、その重要性はますます高まっていくことが予想される。ただし、かつてのような過疎地の再生といった観点ではな

く、過疎地と近隣都市の機能的連関を含んだリージョナルな地域的範域での土地利用の再編や持続可能性といった観点でのアプローチが求められることになる。また、地域の生態系をどう捉えるかに関しては生態学や地理学との協働が必要となる。その意味では、地域社会学に独自の領域設定とはいえないが、今後はむしろそうした学際的研究が重要になるであろうし、また流域圏としての地域の変動や存続可能性を「システム」との対抗関係で捉えるという点では地域社会学に独自の貢献が期待できるように思われる。

(2)「適応とは何か」は議論が最も白熱した論点であった。この問いは、これまでは「「適応」的であった「自然」への介入（開発）やそれに根差した生産様式・生活様式が、現在直面する環境変動への脆弱性を増大させているのではないか」（阪口氏の報告）という背後仮説を踏まえて提起されたものである。その意味で、「適応」の対立概念は単なる「不適応」ではなく、むしろ「過剰適応」ではないかという丸山氏の回答は的を得たものであった。「適応」の具体的内容に関するキーワードとして注目が集まったのが「冗長性（*redundancy*）」である。専門知や経済的な費用対効果の観点から一元的な最適解を追求するのではなく、問題の不確実性や評価軸の時間的可変性に配慮して、対策を随時変更できる余地を残しておくといった観点である。こうしたある種の「緩さ」がもつ調整機能をローカルな文脈において有効活用することが適応策として合理性をもつことが指摘された。この点に関する議論の詳細については望月（2025）を参照してほしい。

(3) 地域社会学に何ができるのか。研究の主な論点についてはすでに触れたが、基本的なスタンスとしては、阪口が指摘するように、さしあたっては日々の生活の中での気候変動影響の立ち現れ方に関する詳細な記述的、探索的研究が重視されるべきであろう（阪口 2025）。実際のところ、気候変動の研究は独立した研究領域というよりも、防災、農林漁業、環境保全、まちづくり、資源管理といった既存の生活課題群の中に位置づけることではじめて主流化するものである（室井 2024）。特定の研究課題に特化せず、地域という文脈から多様な研究課題にアプローチしてきた地域社会学は、この点で強みをもつと思われる。

付け加えるなら、そうした研究のフィールドとして海外の地域にもっと目を向けるべきであろう。望月氏が海外の研究者から日本の社会学の気候変動問題に対する関心を問われたことでこの問題に気づかされたこと述懐しているように（望月 2025）、日本と諸外国の間には気候変動への関心に関して温度差があり、海外に目を向けることで気候変動に関する日本の現状認識が大きく相対化される可能性がある。特にこの点で戦略的な重要性をもつと思われるのがアジアの途上国である。気象条件や文化面での共通性に加え、生活インフラが未整備なまま急激に都市化が進む文脈において気候変動の諸影響がより先鋭に立ち現れているためである。そうした動向に目を向けることは、日本ではまだ潜在化している気候変動の諸影響や脆弱性を探索するための手がかりを与えるものであり、さらにはそれをローカルな現象の単なる記述で終わらせず、マクロな政治・経済的構造との関連で捉える糸口となる可能性があるように思う。研究委員会の残り1年間の研究活動はこうしたことも視野に入れて取り組んでいくことにしたい。

参考文献

- 阿部博哉, 2025, 「四国南西岸における沿岸生態系（サンゴ・海藻）の将来予測に基づく気候変動適応策の検討」, 『地域社会学会ジャーナル No.19』, 4-9.
- Dorling, D., 2020, *Slowdown: The End of the Great Acceleration—and Why It's Good for the Planet, the Economy, and Our Lives*, Yale University Press. (遠藤真美訳, 2022, 『Slowdown 減速する素晴らしき世界』紀伊国屋書店) .
- 望月美希, 2025, 「地域社会学におけるアプローチの可能性」, 『地域社会学会ジャーナル No.21』, 47-53.
- 室井研二, 2024, 「地域と「自然」—環境変動への適応」, 『地域社会学会ジャーナル No.18』, 4-11.
- 永田恵十郎著, 1998, 『食糧・農業問題全集第 18 巻 地域資源の国民的利用—新しい視座を定めるために—』, 農山漁村文化協会.
- 大野晃, 2008, 『限界集落と地域再生』, 北海道新聞社.
- 阪口毅, 2025, 「足元の「地域」を記述しなおす」, 『地域社会学会ジャーナル No.21』, 37-41.
- 富田涼都, 2025, 「無常の自然とどう折り合うか?」, 『地域社会学会ジャーナル No.20』, 4-9.

専門知とリスケーリングから考える気候変動適応

馬渡玲欧

1. はじめに

本稿は、2025 年 7 月 19 日（土）に名古屋大学で開催された、地域社会学会第 1 回研究例会の前半報告「「環境変動適応と地域社会」—研究活動の成果と課題—」（報告者：室井研二・望月美希・阪口毅）を踏まえて執筆されたものである。本稿の構成としては、第 2 節で当日の報告概要を振り返り、第 3 節で報告を受けての質疑応答を論点ごとに再構成する。以上を踏まえて、第 4 節では地域社会における専門知の役割、および第 5 節ではスケール論の観点からコメントを行う。各報告内容については本ジャーナル掲載の論稿を参照されたい。

2. 当日の報告概要

最初に室井報告では、今期の研究委員会の活動趣旨があらためて説明され、これまでの研究例会・シンポジウムの振り返りが行われた。気候変動適応問題においては、「社会学のレーゾン・デートル」が問われているのではないかと、すなわち、持続可能性を規範とした学際的研究に対する社会学の貢献可能性が問われているのではないかと論点が提起された。続けて望月報告では、シンポジウムで望月氏が提示した論点を中心に議論が展開された。主に気候変動適応の「適応」をどう捉えるかという課題、市民活動・個人・コミュニティにおける実践可能性、隣接諸領域を踏まえた地域社会学の役割や貢献についてである。「適応」については、自然環境を踏まえたリスケーリングの潮流を意識しつつ、ローカルな合意可能性のあり方を検討する必要性が示された。また、そのような気候変動の「リスク」を地域社会（学）がいかに引き受け、合意形成していくのか、今後の課題も示された。阪口報告では、前期研究委員会でのモビリティ研究を踏まえた際に、様々な活動に関わるアクターが設定するスケールの修正やズレを考える必要性、さらに今期研究委員会ではマルチ・スケールな領域を規定する環境や生物圏、社会-物質関係を考える必要性が示された。そのうえで、気候変動適応に関する研究が地域社会学の理論・方法にどのようなインプリケーションをもたらすのか、近代科学（観）の問い直し、地域の空間スケールの見直し、時間スケールの見直しという論点から整理された。最後に、「地域社会学に何ができるか」をめぐる、政策・制度化に至る一歩手前の地域社会の取り組みを発見・記述し、共有していくことの重要性などが示された。

3. 質疑応答

続けて、報告後にフロアから寄せられた質疑とそれに対する応答を整理したい。必ずし

も発言順ではなく、論点に応じて発言を再構成している。特に本稿ではスケール横断的な議論と、地域社会学の役割をめぐる議論の2つに焦点を絞って整理する。

3-1. スケールをめぐる論点

(1) 地域の共同性に基づく気候変動適応

まず、気候変動問題がグローバルな規模で進行している一方で、その問題に対して個人の水準で本当に対応ができるのか、個人化が進む社会でそのような心象が持たれることが多い。このような状況に対して、地域社会学は「地域の共同性」を基盤に、専門知を実践に取り入れながら気候変動適応をし得るのではないかとのコメントが齊藤麻人氏から出された。これに対して室井氏からは、必ずしも気候変動適応を直接的なテーマとして掲げずとも、イベントを通して人々を巻き込んでいく地域の協働のあり方の重要性、さらにすでに地域で行われている土地管理などの慣習的取り組みに焦点を当てて、それが例えばいかに二酸化炭素の地中滞留に貢献しうるかを把握することも出来るのではないかなどが見通しが示された。

(2) 広域自治体での気候変動適応

地域の共同性に基づく実践を捉え記述する重要性が提起された一方で、気候変動適応の対策は人口減少社会のもと、個々の市町村を超えた広域自治体のレベルでも検討する必要がある。この点に関して西城戸誠氏からは、これまでの環境社会学的研究の成果を踏まえつつ、次のような論点が提起された。例えば、洋上風力発電の設置をめぐる広域自治体での合意形成においては、地域の固有性を理解したうえでの合意形成の方法やガバナンス、プロジェクトのあり方が求められる。そのような地域社会学ならではの研究は、いわゆる理系研究者では踏み込むことが難しく、だからこそ地域社会学に期待されている役割が存在するのではないかとの趣旨であったり。

(3) 流域スケールに基づく気候変動適応

ここまで、個別の市町村、および広域自治体のスケールに基づいた論点を整理した。その上で、これらのスケールとも関わりつつも新たに認識され再定義される流域スケールやその他のリスケーリングについて検討する。

清水洋行氏からは、流域スケールを設定することによって、ローカルな主体が地域資源を獲得しながら、いかに近隣の自治体や関連するアクターと協力していくことができるか、地方自治の強化という点で重要ではないかとのコメントが出された。この点に関して、室井氏からは、人口減少社会での地域の束ね方を考えると、人口規模や経済ネットワークと異なり、一定の生態系のまとまりを持った自然科学的スケールが重要になってきているとの認識が示された。あわせて、流域スケールに限らないリスケーリングの具体例として望月氏から紹介されたのが、静岡県伊豆半島の事例である。湾ごとの地形的特徴や住民ニーズに応じて地区協議会を設置し、防波堤の設置の是非を地区単位で判断する防災対策の事例であった。また、浜松市・浜名湖の庄内半島の事例も紹介され、自治体合併が進む動向に反して、あえて自治会を小さく再編成しながら地域課題を解決しようとする試みも見られるとのことであった。最後に、大野晃の先駆的な流域研究の動向を押さえておく必要性

が藤井和佐氏から示された²⁾。

(4) 東南アジアにおける気候変動適応

質疑応答の最後、室井氏から、今後は気候変動適応に対する海外、特に東南アジア諸国での事例に積極的に目を向ける必要性があることが提起された。東アジア諸国では、急激に産業化が進行するなかで、社会経済的な歪みや環境変化が著しく、そのような国々でいかに気候変動適応が試みられているのか。これを学ぶ機会が必要であり、同時に日本が経験してきた産業化や都市化をめぐる調査の知見をそのような国々に共有することもできるのではないかとの趣旨であった。

3-2. 地域社会学の役割をめぐって

次に、地域社会学が気候変動適応に対していかなる役割を担えるのかに関して整理する。佐藤洋子氏からは気候変動適応において住民の知をいかに記述するか、住民の受け止め方をいかに把握するか、このような課題を地域社会学が認識し示していく必要があるのではないかとのコメントが出された。これに対して室井氏からは、そのような記述は、いわゆる理系研究者が見落としがちな要素を拾っていく重要な作業であると同時に、自然科学に基づく科学的な知をいかに社会に媒介し、翻訳していくかという課題を地域社会学は背負っているのではないかとの返答があった。

続けて、気候変動適応対策に対する各自治体の評価の問題（清水氏コメント）や広域自治体での対応のあり方（西城戸氏コメント）についてである。室井氏からは、地方自治体の政策水準の議論に落とし込むならば、現行の気候変動適応計画に基づく自治体レベルでの計画策定の対応は、実質的に形式的対応に留まっている側面があり、各地で「計画疲れ」を引き起こしている。そのため、現状の縦割り行政の中にいかに気候変動適応を盛り込んでいくのか、このような点にノウハウや技術、アドバイスを提供することも、地域社会学の政策的貢献になりうるのではないかとのコメントが寄せられた。

最後に、流域というスケールは自然科学的な空間スケールの捉え方でもあり、理系研究者にも受け入れられるのではないかとの意見もあった（室井氏コメント）。この点と関連して、社会学は地形を専門とする地理学と互いに越境しながら協働しうる可能性もあるのではないかとの展望が示された（望月氏コメント）。

4. 地域社会と専門知

ここまでの整理を踏まえて本節では、アップストリーム型の緩和策にせよ、一連の学会大会・例会で焦点が当たっているダウンストリーム型の適応策にせよ、地域社会が気候変動と関わる様々な科学や専門知をいかに認識し、用いているのかを検討する可能性について考えてみたい。前提として、気候変動適応の基本的な考え方としては、気候変動によって生じる熱波や大雨などのハザード（受け手から見た「外力」）に対して、(1) 受け手側に対する影響の出やすさとしての「脆弱性」と、(2) 脆弱な場所にどれほど資産や人が存在するかという「曝露」をかけ合わせた「気候リスク」（IPCC）の内、いかに脆弱性と曝露を制御するかが適応策の要となる（東京大学 気候と社会連携研究機構編 2024: 101）。そのような制御を念頭に置く際に、各セクター（水陸の生態系、水資源、農業、都市イン

フラ、健康、貧困など）にもたらされる影響やリスク評価が求められる（東京大学 気候と社会連携研究機構編 2024: 102-3）。影響が複数のセクターにまたがるがゆえに、影響評価の共有やすり合わせに課題が生じている。同時に、適応策もまた複数セクターを横断して効果を発揮すると考えると、全体的・長期的に見て気候リスクを下げることができる策であるかどうか、考える必要がある（東京大学 気候と社会連携研究機構編 2024: 103）。

『気候変動適応計画』（令和3年10月22日閣議決定、令和5年5月30日閣議決定（一部変更））を紐解くと、その基本戦略の内には「地域の実像に応じた」適応策の推進が組み込まれている（『気候変動適応計画』32-9）。もとより本計画においては、地方公共団体が気候変動適応に対する科学的知見の収集や影響評価、施策の実施を進めることは困難を伴うことが認識されており、気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）、地域気候変動適応センターとの連携や複数自治体間での施策の連携が提唱されている（『気候変動適応計画』36）。

以上の前提を踏まえると、気候変動適応においては、複数セクターならびに複数自治体を横断・連携しながら、包括的に気候リスクの制御を行う必要がある。このような施策が、特に日本の地域社会の現状のなかでどのように波及していくのかを考える場合、科学や専門知がいかなる役割を果たしているのかを分析の射程に収めることが重要ではないかと考える。気候変動適応においては、単純に列挙するだけでも、気候モデルや生態系に関する気候科学・環境科学・自然科学だけでなく、農学や地域防災と関わる専門知、さらには自治体における政策評価を行う社会科学など、多様な知が関与する。地域社会は、このような多様な科学知に支えられ、関連するアクターはそれらを受容し、選択し、ローカルな現場で調整、再解釈している。そのようなローカルな文脈においては、狭義の意味での専門家や、体系的な専門的教育を受けた上で実践に取り組む人々が存在し、さらには必ずしも体系的な専門的教育を受けていなくとも、企業活動や職場であれ社会教育であれ、様々な研修やトレーニングなどを通して実践に取り組む人々が存在するのである。

伊藤憲二は、科学論の「第三の波」とその後の動向を説明するなかで、コリンズとエヴァンスの「第三の波」論の意義のひとつは、「専門知」（expertise）研究の方向性を示したことにあると述べる³⁾。「複数の分野の専門知と、専門知を持たないが、問題とかかわりのあるステークホルダーや、その他の仲介者・翻訳者たちが協力行動を行い、それによって問題を解くための専門知をうまく組み合わせる必要が生じるかもしれない」場合に、問題認識のフレーミングの境界の曖昧さに基づきながら、異なる専門知を結びつける種類の専門知が要請される（伊藤 2021: 72-4）。複数のセクター、自治体を横断し、さらには自然科学的スケールも交差するような気候変動適応の諸問題を検討する場合、複数の専門知を結びつける専門知がいかに地域社会の中で機能しているのか/していないのかを、各アクターの問題認識のあり方の違いも押さえつつ、検討する必要がある。それだけでなく、そのような媒介的役割を地域社会学の研究者に限らず、人文社会系の研究者が果たしていくことが望まれよう。単に専門知を媒介するだけでなく、地域住民・行政・科学者の間にある前提や価値観、規範の相違を可視化し、架橋し、調停し、相互理解を促すことが求められる⁴⁾。

5. スケール論の展開

最後に、今回の例会を通じて筆者は、気候変動適応をめぐる議論は、市町村を中心とする地域社会、広域自治体、流域など、複数のスケールを横断しながら展開しうるものであると認識した。本稿で取り上げた流域スケールをはじめとするマルチ・スケールに基づく気候変動適応策は、自然科学、地理学などの科学的認識に基づいていると言える。例えば、流域や生態系単位でのスケールリングは、気候モデルや地形データといった自然科学的知見を前提としている。各スケールが専門知によって媒介されながら、地域住民や行政の実践にどのように受け入れられ、編成・再編成されるかを記述・分析すること、つまりスケールをめぐる意味づけが変動する過程を捉えることも、今後の研究課題として挙げられよう。

その一方で、リスケーリングは必ずしも自然環境に基づく所与の条件というだけでなく、人口減少や合併を通じた社会的・政治的プロセスとして進行している。地域社会における気候変動適応を検討する際には、マルチ・スケールの編成プロセスの動態に、いかに専門知、さらには社会・政治・経済的体制が関与しているのか、念頭に置かなければならない⁵⁾。

この点と関連して、ニール・ブレナーの関係論的なスケール分析は、地域社会学の気候変動適応研究で浮かび上がったスケール論とも接続しうるであろう。ブレナーの議論では、資本がもたらす空間の分散と集中の緊張関係（まだら状に不均等に発展する地理）、スケールの差異化と階層化などが論じられる（Brenner 2019=2024: 306; 317）。ブレナーの都市理論研究では「ローカルなもの」にも焦点が当てられているが、「ローカルなもの」の検討においては現場の個別性だけでなく複数の空間スケールを横断した関係論的な分析が求められるのであり（Brenner 2019=2024: 44）、「ローカルなもの」がどのように作り出され、理解されるのかを解釈する際に関係的・多スケール的な社会空間過程が対象となる（Brenner 2019=2024: 46）。そのようなスケール編成やリスケーリング過程は、資本蓄積過程のみに還元されるのではなく、複数の社会空間における政治的コンフリクトのアリーナ・賭け金・生産物とみなされる「政治戦略」でもある（Brenner 2019=2024: 74）。関係論的なリスケーリングの政治経済研究はスケール論の参照点である。

それだけでなく、気候変動適応のプロセスを研究するのであれば、惑星規模の気候変動に資本主義社会がどのように適応しつつあるか、資本主義エリートがその危機において地位を守りつつ適応を進めていくか、このような危機において地球上の生命の生殺与奪をめぐる「惑星的主権」の批判的研究も目下進められている（Wainwright and Mann 2018=2024: 67-8）。ブレナーの批判的都市研究との交錯も見据えながら、気候変動適応をめぐる国家主権の変動とその行方に目配りしつつ、地域社会の足元での日常的・政治的意志決定や実践をいかに捉えていくか、今後の課題のひとつとなる。

注

- 1) 本稿の研究では、風力発電の社会的受容（地域的受容）が検討されている。陸上風力発電と洋上風力発電の導入の際の大きな相違点は、ステークホルダーを特定することの困難さにあり、例えば沖合の海域においては様々な漁法の漁船が操業しているが、実態の把握やステークホルダーの特定が困難となる。したがって、漁業権が設定されている海域でも、漁業権を持つアクターだけでなく、隣接する漁業関連アクターの広域にわたる合意形成が必要となる（本稿 2023: 223-5）。

- 2) 大野晃は、山・川・海を貫く流域の「流域共同管理」の組織化を論じている（大野 2015）。
- 3) 伊藤によるコリンズとエヴァンス「科学論の第三の波」の紹介を参照する。科学論の第一の波は 1950 年代から 60 年代にかけて生じ、科学の関わる問題は専門家（科学者）が対応するべきだと考えられていた。しかしながら、クーン『科学革命の構造』（1962 年）頃から第一の波は退潮し始め、1970 年代に第二の波に移った。第二の波の争点のひとつには、実験が適切であるかをいかに知ることができるのかをめぐる「実験室の無限後退」と、「誰が専門家なのか」という「専門家の無限後退」がある。したがって、第二の波の科学論では、科学や技術の関わる問題に市民が参加する事例が取り上げられ、「素人専門知」（lay expertise）概念などが示され、科学知識の社会学（SSK）を背景に、専門家/非専門家の区別の揺らぎや専門家批判が示された。他方、科学論の第三の波では、第二の波の成果を認めつつ、市民参加がどこまで拡大すべきなのか、拡大性の問題を提起した（伊藤 2021: 58-61）。
- 4) 環境問題に関する科学と社会の相互作用については、立石（2011）、定松（2018）が参考になる。立石（2011）は分析事例のひとつとして長良川河口堰問題を、定松（2018）は分析事例として所沢ダイオキシン問題を科学社会学的に取り上げている。
- 5) 例えば、水ガバナンスをめぐるグローバルなリスケーリングや複数スケールの重なり合いについては Swyngedouw（2004）を参照。

参考文献

- Brenner, Neil, 2019, *New Urban Spaces: Urban Theory and the Scale Question*, Oxford University Press. (林真人監訳, 玉野和志・中澤秀雄・齊藤麻人・平田周・金澤良太訳, 2024, 『新しい都市空間——都市理論とスケール問題』法政大学出版局.)
- 伊藤憲二, 2021, 「専門知と社会——科学論の「第三の波」論とそのゆくえ」松本三和夫編『科学社会学』東京大学出版会, 55-78.
- 本巢芽美, 2023, 「地域社会から見た風力発電事業の課題と社会的受容——地域と風力発電の共生に向けて」茅野恒秀・青木聡子編『シリーズ環境社会学講座 2 地域社会はエネルギーとどう向き合ってきたのか』新泉社, 218-34.
- 大野晃, 2015, 『山・川・海の流域社会学——「山」の荒廃問題から「流域」の環境保全へ』文理閣.
- Swyngedouw, Erik, 2004, *Social Power and the Urbanization of Water: Flows of Power*, Oxford University Press.
- 定松淳, 2018, 『科学と社会はどのようにすれ違うのか——所沢ダイオキシン問題の科学社会学的分析』勁草書房.
- 立石裕二, 2011, 『環境問題の科学社会学』世界思想社.
- 東京大学 気候と社会連携研究機構編, 2024, 『気候変動と社会——基礎から学ぶ地球温暖化問題』東京大学出版会.
- Wainwright, Joel and Geoff Mann, 2018, *Climate Leviathan: A Political Theory of Our Planetary Future*, Verso. (隅田聡一郎監訳・解説, 柏崎正憲・菊地賢・羽島有紀訳, 2024, 『気候リヴァイアサン——惑星の主権の誕生』堀之内出版.)

信山社発行，2023，『気候変動適応法等改正法 付：熱中症対策実行計画・気候変動適応
計画（重要法令シリーズ 098）』信山社.

「地域の自画像」と地域社会学

—報告「地域と産業：炭鉱研究の窓から見る移動社会」

をふりかえる

堤圭史郎

1. はじめに

2025 年度第 1 回地域社会学会研究例会（7 月 19 日於名古屋大学）では、第 18 回（2024 年度）地域社会学会賞（共同研究部門）受賞作である、『芦別—炭鉱〈ヤマ〉とマチの社会史』（嶋崎尚子・西城戸誠・長谷山隆博編、寿郎社、2023 年。以下、『芦別』）の解題が、編者である嶋崎会員と西城戸会員により行われた。本稿では報告に対するフロアの議論を振り返るとともに、報告内容をふまえ若干の考察を加えたい。

産炭地研究会は、当初は「旧産炭地研究会」として 2008 年夏に結成され、炭鉱遺産を通じた地域再生、旧産炭地の歴史的経路に関する国際・国内比較、旧産炭地の生活史の発掘と集合的記憶の伝承を目的に、総合的調査研究活動を続けてきた研究グループである。報告の前半は嶋崎会員から、これまでの研究会の取り組みと意義、研究会と芦別の関わり、芦別市の特徴等が説明され、後半の西城戸会員からは本書最大の特徴である、元芦別市星の降る里百年記念館長の長谷山隆博氏の本書への貢献、出版後の反響、『芦別』の内容紹介とともに、本書と地域社会学の接点が報告され、全体として本書ができるまでのあゆみとともに解題が述べられた。

2. 報告の概要

産炭地研究会の取り組みの意義としては大きく「炭鉱資料アーカイビング」「産炭地の比較研究」があり、前者は「(1) アーカイブスに収録された資料によって地域の自画像を描くことができる」、「(2) アーカイブス活動それ自体が、関係を編み直し、人を集める拠点になる」、「(3) アーカイブスは社会教育の拠点として、長い目でみた地域再生に貢献する」に腑分けされる。そして今回 (1)こそが『芦別』の最大の成果であり、後述のシンポジウム等より (2)においても貢献できたと述べられた。

報告でもふれられた険しい山型の人口推移は、戦後に樺太引き揚げ者の移住とともに、「ビルド鉱」としての開発が人口を呼び寄せ、石炭産業の衰退とともに人口が激減していったという、産業構造の転換とともに翻弄されてきた芦別のあゆみを特徴づける。石炭産業が衰退して既に久しく、「あまりにも遅い」スタートとなった炭鉱社会研究は、この人口動態への着目とともに「いかに多くの人びとが芦別に移住し、芦別で働き、暮らし、芦

別を去ったか、この足跡を描く」という、「移動定住」戦略が採られることになった。

本研究が『芦別』に結実した最大の要因は、地元の学芸員であり考古学者である長谷山氏がいろいろな資料を収集していたからであった。2015年に研究会は彼と出会い、信頼関係を築き、共同研究に漕ぎ着けることができた。足かけ8年にもものぼる研究活動では、豊富な収蔵資料の検討をメインに、それらを生存者へのヒアリングで補うという形ができていった。特に本書の冒頭等にある100余枚の写真と長谷山氏の解説は、地域史を語る上で、また人びとと芦別の記憶を共有する上で重要な内容を含んでおり、本書は写真集としての価値も帯びることになった。

『芦別』の地元での反響は、出版記念シンポジウムの盛況や本書が重版されたことから伺える。「人工的に作られた町であっても、そして風景は大きく変わっても、人は空間に刻みこまれた記憶をよりどころにする」ということが改めて認識される反響だったと、報告では述べられた。

最後に本書の地域社会学との接点として4点が説明された。

(1) 社会政策と地域の動態……人口衰退期にあっても、多くの炭鉱労働者が他の産炭地から転換・転入し、石炭産業のビルドアップ、「ビルド鉱」の維持を担った点を明示した。

(2) 構造分析ではない……長谷山氏が各方面に目配りをした結果、炭鉱だけではなくマチにも焦点をあてた多角的な章立てにはなったが、地域構造分析ではない。

(3) 「移動」と「定着」という観点……先行研究である布施グループ『地域産業変動と階級・階層』は、石炭産業の「衰退」が調査時点での夕張の人々の生活にどのような影響を及ぼしているかに焦点を当てており、変動（原因）から夕張住民の様相を描くものであったが、夕張住民の「動態」は捉えられていない。その点において本書は炭鉱労働者の動態、芦別という地域の動態を捉えるという点において、先行研究と差異化される（構造論的記述から、変動論的記述へ）。

(4) 産炭地のモノグラフ作成を通じた論点提示……炭鉱労働者とその家族の「移動」と「定着」を捉えることは、「産業」から地域・家族を考える視点を再構築することに他ならない。産炭地としての特色が残る地域と、そうではない地域の違いを示す（芦別は後者か）という論点を示すことができた。

以上が本報告のあらましである。

3. 質疑の内容と応答

報告に対しては3つの質問・意見があった。1つ目は筆者からのものであり、後でふれる。2つ目に、社会史として大変充実した本研究の理論的・方法論的示唆についてのものであった。これに対して嶋崎氏からは、重視したのはケーススタディの蓄積であり、高度経済成長期に成長産業と対比して衰退していき、国策として維持させられていき、20世紀末に閉山するという、一連の政策の下で、地域や家族が翻弄されたことをまずは記述しなかったと、本書を纏めたねらいが述べられた。また、炭鉱の街が閉じた後どうなったのか、「何もない地域社会になってしまった」ことを加えたのが、他の産炭地研究にはないところであるとも述べられた。さらに西城戸氏からは、本書が産業と家族の関係、そして「移動」という観点をもとに纏めたものであり、布施研究のように理論的体系の中に位置づけるような纏め方はしていないと述べられた。

それに対してフロアからは、布施研究が図式的であるのに対して、本書が事実から始まる帰納的研究であることにこそ本書の持ち味であり、そこから理論的な示唆がくみ取れるのではないかという意見がなされた。資源がなくなれば産業が終わる。しかし人は残る—このような資源に依存した地域は世界各地にあり、そのような地域が直面する課題を考察する上での理論的示唆が得られるのではないか。それは産炭地研究会が前書（中澤・嶋崎編 2018）で述べていた、「グローバルな共通言語としての炭鉱」という問題意識とも重なる指摘であったと思う。

本書の共著者の中澤秀雄氏からは、原票による再分析からは「理論と実証が必ずしも結びついておらず、研究会の活動にとっては実証的知見の方が参考になった」と所見が述べられた。また、本書の意義について布施研究は現場からは「(分厚い本を) 買って読んだが結局どうということだったのか」という感想が聞かれたが、その点は本書の方が、反応が良かったことが強調された。また、理論的示唆としては、今回の研究で蓄積されたデータをもとに、例えば「日本には階級がなかった」としてきた SSM 調査研究に再考を迫る知見となり得る、戦後産業社会の分析ができるという構想が述べられた。

3つ目の質問は、本書の出版記念に開催されたシンポジウムの意図についてであった(芦別の人々に、炭鉱があったという「アイデンティティ」を伝えたいのか、あるいは別の文脈なのか。芦別の人は本書をどう受けとめているのか)。嶋崎氏からは、かつて芦別で暮らし当時子どもだった人たちから感謝の声が聞こえてきていること、「あそこは炭鉱だったんだ」「自分が思っていた芦別と炭鉱を結びつけてくれた」というように、地域の方々からは一家に一冊あるアルバムのような物をつくってくれたと受けとめてくれたという印象が述べられた。本書の広告を出した新聞社に感謝の一言を伝えに入電してきた老人が、「なんで芦別なんだ」と唐突にたずねてくるくらい、あまりにも長い年月芦別から離れた地域の人々にとってすら、芦別の地名が世の中に出てくるのが驚きをもって受けとめられていたというエピソードからも、本書の地域での衝撃的な受けとめられ方と、芦別が辿ってきたあゆみの特徴がうかがえた。また、このような反響は長谷山氏の写真と、彼にしか書けなかった解説があつてのことであり、編者に長谷山氏の名前があつたこともまた、地域の人々の関心を惹いたのだろうと述べられた。

4. 「地域の自画像」をめぐる

筆者からは、報告で「本書最大の貢献」と説明があつた「アーカイブスに収録された資料によって地域の自画像を描くことができる」に関連し、自画像を誰が描くのか、その自画像はいかにしてこれから地域で生きていく人々と共有されうるのかという、助言をお願いするような質問をさせていただいた。多くの旧産炭地が閉山を通して植え付けられてきたスティグマは、自治体においても地域住民においても常にデリケートな課題であつたし、今でもそうだ。旧産炭地は実状を何も知らない他者から自画像を押しつけられてきたのであり、それ故に地域への誇りをもつことそのものにも、葛藤含みの情緒を抱えさせられてきた。私の身近な旧産炭地である筑豊の現在も、先の中澤会員の指摘にもある石炭産業がもたらした階級構造の延長上にあると考えられる。自画像を「誰が」描くかということ問うのは、それが誰だけのためでもない、皆の誇りの核のようなものになりうるのかにも関わるが故に、切実な課題だと考えられるからだ¹⁾。そうした中で本書が切実な意味を持

つのは、長谷山氏という地元で活動が続けてこられた学芸員自身が発信し、外部の学者と議論を積み重ねた先に纏められたものだという事にある。ただ、質問においては底意地の悪い物言いであることは承知で、長谷山氏もまた「インテリ層」であることを引き合いにし、上記の問題意識を述べさせていただいた。

それに対して嶋崎会員からは、誰が書くかだけでなく、「いつ」書くかということも重要だという、『芦別』がなぜ纏めることができたのかという経験が踏まえられた、大変示唆深くかつ切実さを含む応答をいただいた。そこには炭鉱があった記憶について「暗いところを残さない」という向きもありながら、「そうではない」と意識的に語っていた長谷山氏との議論も回想された。光と闇、陰と陽、清と濁ではないが、すべてが炭鉱社会の切実な記憶であり、閉山間もない中で誰しものが傷（スティグマ）を負った中で、それらが継承されるにはそれ相応の時間が必要だった。それは長谷山氏においても同様だったであろうことは、嶋崎会員から述べられた、長谷山氏にとっての坑道に関する記憶（絶対に入りたくない）からも伺えた。

この事に関連して西城戸会員からも、「あまりにも遅い」という見方がありながらも、実は「もう5年早いと生々過ぎた」という見方もあることを知り、芦別の話を聴くには最後のタイミングだったと述べられた。そこでは研究者として対象にどう向き合うのかも試されたのだと思われる。コメントの中には長谷山氏との信頼関係を築く上でいろいろなやりとりがあったことがふれられたが、最後には研究会として地道に研究を続けてきたことを評価されたことが、信頼関係を結ぶ上で大事だったとも述べられた。そして、長谷山氏がいろいろな人と自分たちをつないでくれた。それは研究者にとって、本当に幸せな時間だったという。

以上が部会のあらましであるが、本部会は筆者にとって『芦別』がその外形的な学術的意義に留まらない、地域社会学と地域社会の関係を考える上でも大変意義深さを持った作品であることを、強く認識する機会となった。そして、産炭地研究会がその目的に掲げている、「(3) アーカイブスは社会教育の拠点として、長い目でみた地域再生に貢献する」という問題意識が、さらに重要性をもつだろうという認識に至った。疲弊してきた地域社会で人びとが、自分たちが住む地域に誇りをもち、協働が育まれる上で、「地域アイデア」（岩崎 2025）もまた重要な役割を果たしうる。その意味で旧産炭地にはそれを可能にする、（が、向き合うのは全く一筋縄ではない）豊穡な物語がたくさん埋もれているとも考えられるのだ。その際、（うまく言葉にならず恐縮だが、）(3) の課題は中澤氏が途中で述べていた、階級とともに考察が深められていく必要があるように筆者には思えた。部会の Zoom を切った後も、自分自身の研究者人生で何ができるのかを考え続けている。

[注]

1) 谷川雁と上野英信が筑豊の中間市で結成した『サークル村』には、炭鉱夫や孫請労働者や商店員なども集い、「文化を書く」ことについて闊達な議論が行われたという。そこで問われたのは、人々の語りを最大限尊重するため、生活や思想を翻訳することなく、さらには知識人による寡奪を避けうる自律した作品とはいかにして可能かであった（竹沢 2018）。この問題意識は、本報告にある「自画像を描く」とも深く関わるものだと筆者は考える。『芦別』は、この問題意識に対する一つの応答を形にした作品とも位置付

けられるように思う。この議論については堤（近刊）も参照されたい。

参考文献

- 岩崎信彦,2025,『現場の言葉が織りなす社会学—アイデアの交流からロゴスの形成へ』昭和堂.
中澤秀雄・嶋崎尚子編著,2018,『炭鉱と「日本の奇跡」—石炭の多面性を掘り直す』青弓社.
竹沢尚一郎,2018,「人類学を開く—『文化を書く』から「サークル村」へ」『文化人類学』
83(2):145-165.
堤圭史郎,近刊,「上野英信『追われゆく坑夫たち』」貧困研究会編『貧困研究ブックガイド』
明石書店.

「日本都市」をアーバン・スタディーズに差し込む

—英語著書が創る国際的なモビリティ—

林真人

1. 英語での著書出版

金城学院大学に職を得た時期は、わたしの三本目の英語論文の掲載が決まったころだった。さらなる複数の論文を、都市社会運動の空間性をテーマにして、構想・執筆していた。しかし個別論文のこれ以上の展開には、理論の面で難しさを感じていた。2011年春まで、米国の理論家から直接に学んだことで、わたしは、元来の理論的な志向性／空想性に拍車をかけていたのだが、都市社会運動を理論化するには、新しいスタイルと考え方が必要だった。当時のわたしは、まだそれをうまく行えずにいた。

より切実だったのは、英語ライティングの問題だった。ポストドクを終えてニューヨークから帰国してから、わたしの英語ライティング力は、停滞どころか低下していた。ニューヨークの著名なライティング教師の授業に出ている際のノートや教材を毎日読み返し、英語の感覚の再活性化につとめたが、ライティング感覚は日を迫うごとに鈍っていた。英語が書けなくなることは、なによりも恐ろしかった。

大学も忙しかった。着任二年目から教務委員になり、若手の通過儀礼で仕事が山のようになり降ってきた。通るかどうかわからない個別論文に手を入れ続けるよりも、長期スパンで、もう少し腰を落ち着けて先を見通す仕事をしたほうがいいのか、そのように思ったのには理由があったのである。当時、わたしの手元には、2014年春に出した日本語著書『ホームレスと都市空間』があった。これを発展させ、英語の書籍へ持っていけるのではないか。そのくらいの長丁場で、ライティングと理論の二つの問題に向き合っていくほうが、むしろうまくいくのではないか、そのように感じた。

こうした思いのもと、英語著書 *Rescaling Urban Poverty* のドラフトを書き始め、2017年には、9章をとりあえず書き終えていた。前後して版元をさがす段階に入った。応募書類を送ってから返事を得るまでにさらに半年はかかり、断られる憂き目にも何度かあった。世界的に著名な都市研究者（あるところの編者だった）から、無応答で半年以上待たされたあと、サディスティックで感情的な全否定を食らったときは、命脈も尽きたかと思った。しかし王立地理学会という、通るとは思わなかったところで関心を持ってもらい、構想への修正を求められたのち、出版契約（アグリーメント）を結ぶことができた。これでなんとか生き残った。（わたしの対応が期待に沿わなければ、破棄される可能性があるものなのだが、当時はそんな事情もよく知らなかった。）

最先端の研究者が集う編集委員会とのやり取りが、こうして始まった。能力・威信・評価・情報・ネットワーク etc.を溢れんばかりに持つかれらに自分の研究能力を認識しても

らう「バトル」であり、日本の片田舎からそんなことを始める自分の境遇はいったい何だろうと思いつつ、腹をくくった。以降、原稿の最終受諾まで、名古屋・守山区の外にはほとんど出ておらず、大学業務と並行して査読対応をするのに必死だった（子どもも生まれ、『新しい都市空間』の翻訳が途中から始まったという理由もあった）。最初の応募から最終原稿の受諾まで5年かかったが、この間ずいぶん鍛えられた（当時の編集委員会には深く感謝を申し上げる）。英語圏の大学で学位を取っていないことに引け目があったが、リライト終盤には、たとえ相手がオックスフォードでも、基本的には研究者として対等だと思えるようになっていた。「わたしには制約はあるが、それは誰にも同じ。だからこそこのオリジナリティもあるのだ」という、相対性ベースの自己への信頼も生まれた。

そこから出版までのあいだも、日本では考えられない事柄が生じて、対応に10ヶ月ほど費やした。これについては省くが、わたしたちが「あたりまえ」と考える日本の出版社の仕事のスタンダードは、じつは非常に高いものであることがわかった。

2. 「濃い記述」をアーバン・スタディーズに差し込む

英語圏の都市研究分野に参入するさい、日本の研究者が直面するのは、〈記述の豊富さ〉への考え方のちがいである。日本において、「現場」に虚心坦懐に分け入り、長期のフィールド経験によって「ローカル」をつまびらかにすることは、きわめて困難なことだと広く知られており、だからこそ達成された場合には賞賛される。この価値観は研究倫理といってもよく、それは日本の都市・地域社会学の根幹に位置する、中心的なノルムの一つである。疑ってかかる者はいまい。（もしいたとしてもおいそれと口に出せない。）

しかし英語圏の都市研究分野では、この価値観はたやすく相対化され、覆される。「なぜその記述が必要なのか?」「理論化や分析的な位置づけができないのではないのか?」「位置づけられないなら必要ないのではないのか?」「読者はそもそも関心がないのではないのか?」などなど。エスノグラフィの専門誌では事情は違うだろうが、その外側において、〈記述の豊富さ〉の追求は「当たり前」ではないし、そこに投入する労力は無駄だとすら思われかねない。「モノグラフ」を標榜する場合ですら、この言葉に与えられる意味は、英語圏においてはもっと理論的・分析的・文献学的である。

版元や読者に対して、日本にかんする〈記述の豊富さ〉を、妥当なものとして示すことは、わたしにとって重要な課題となった。それは所与ではなく、勝ち取るべきゴールであり、正当化が必要な行為であった。書籍はジャーナルよりも〈記述の豊富さ〉への受忍度は高い。しかし厳格さで知られる王立地理学会の編集委員会にたいして、無造作にフィールドの様子を書き連ねることはできない。わたしはこのため、Michael Burawoy が提唱する *global ethnography* というエスノグラフィ法を対話相手として選び、Burawoy が領域（領土）や調査フィールドの特殊性・偶有性・存在論を大きく相対化することを指摘しながら、わたしの記述情報を方法的に正当化しようとした。

わたしが提案したのは、ホームレスの人びとや社会運動をめぐる「濃い」フィールド経験を領域（領土）と結びつけながら方法としてフレーム化し、これを英語圏の都市理論に差し込み、この理論⇔具体がはらむテンションやコンフリクトを、英語圏理論の再理論化のための推進力として用いるというエスノグラフィの方法だった。「日本のホームレス状況」の都市的矛盾に経験的にこだわり続けることは、理論的な再構築の源泉になるのだ

と、方法的に宣言した。これを *regulationist ethnography* と名づけ、書籍の全体に一貫性を与えようとした。

3. 出版後の国際的な展開

この経験-理論-方法の一貫性の追求と、それによる西洋理論への「日本のフィールドの偶有性」の取り込み、そして各チャプターで実際に行う理論の再構築とエスノグラフィー（その複数の束）は、一部の研究者から関心を持たれ好意的な評価を受けた。やがてそれは、海外への三度の渡航機会をわたし（本書）に与えた。これは予想もしない幸運であった。

最初の機会は 2023 年秋に訪れた。これは、かねてより関係を持たせていただいていた David Fasenfest 氏の多大なるご尽力による僥倖だった。Fasenfest 氏は *Critical Sociology* (Sage ジャーナル) の編集を 1990 年代から担ってきた米国の都市社会学者／マルクス主義政治経済学者である。同ジャーナルでの彼の長年の役割は、米国の批判的社会学に「インフラ」を供与するものとして高く評価されており、Michael Burawoy や Erik Olin Wright や John Bellamy Foster も授与されたアメリカ社会学会のサブセクションの賞も受賞している。幸運なことに Fasenfest 氏からは、わたしが書籍で行った批判的社会学／政治経済学の「都市的な再活性化」にたいし、強い関心が示された。カナダ・ヨーク大学のある学部を主催とし、4名の著名な研究者を討論者とする、本書についてのシンポジウムを提案していただいた。このシンポジウムに招かれたことで、批判理論が北米の大きな大学（たとえばヨーク大学やトロント大学など）においていかに脱領域化を遂げているのか、この脱領域化によって理論のグローバルな流通がどう推進されるのか、こうした点について新しい理解を得ることができた。海外の研究者とも十分にわたりあえるという自信もついた。

二つ目の機会は 2024 年夏であり、それは、この英語書籍の叢書を刊行する王立地理学会からいただいたものだった（出版社は Wiley）。このときはじめて正しく理解したのだが、王立地理学会は、国境に閉じられた学会ではまったくなかった。年次総会は *Annual International Conference* と位置づけられ、近ごろは、大英帝国の植民地との関連ですすんできた歴史的／現代的な *decolonialism* をひとつの大きなテーマとしながら、「外部」へと学術の回路を開いている、巨大かつ国際的な学会だった。2024 年は Imperial College London で年次総会が開催される年にあたっていた。同大学から徒歩 5 分の王立地理学会本部 Lowther Lodge でも、多様なセッションやイベント——たとえば Antipode 主催レクチャー（この年はパレスチナ問題に焦点化）——が開催されていた。本部の Director's Room に招かれ、3名の地理学者を討論者とする書評セッションで、自分の本をテーマとする興味深い議論に加わることができた。リスケーリングの専門家 1 名と、ホームレス問題の専門家 2 名を集めたこの場所で、日本／ホームレス問題からの西洋理論の再理論化という試みに、大きな手応えを得た。西洋の *signature* が刻印された理論であっても、それは「外部」に開かれうるのだというわたしの考えは、ある程度は伝わったように思えた。

三つ目の機会は 2025 年春のもので、デトロイトでアメリカ地理学会の年次総会が開催される際、そこで書評セッションを設けてもらおうという、これもまた大変にありがたいご提案だった。これはシカゴ大学 Neil Brenner 氏によるご発案であり、彼のご尽力により、5名の地理学者や都市研究者を集めていただき実現された。このアメリカ地理学会での書

評セッションや、関連のイベントで痛感したのは、いかにアメリカでは研究のムーブメントがダイナミックに動いているか、また、いかに個人の立場や主張が強いことが評価されるか、などといった事柄だったように思う。ニューヨークでの留学時代にも痛切に感じていたが、とくに米国の批判的研究（そのさまざまな諸潮流）の展開は、あまりにも早くて複雑で、おそらく米国の研究者であっても把握はまったく容易ではない。（だからこそ絶え間ない「レビュー」という行為が必要となる。）いずれにせよ、そのような場であっても、わたしの「領域的」な立場には一定の意味とオリジナリティがあるという実感を得られた。これは今後にとって重要だった。



写真 アメリカ地理学会の書評セッション（撮影 Neil Brenner 氏）

4. 結論（のようなもの）

地域社会学会の国際交流委員として、この文章を書く場をいただくことで、書籍というフォーマットが、研究の国際的な展開にとって重要であることを改めて確認できた。書籍だからこそ、論文では包摂しきれない、さまざまな「コンテクスト的」事柄を論じられる。編者や読者には、「わたし」のあらゆる側面が暴露され、包括的な反応とフィードバックをもらうことができる。抽象的な「空想」を洗練させ、方法的な議論を活性化させ、記述的な情報を正当化することができる。この結果、日本の地方——愛着を持ちつつそう言及している——に居をもちながら、さまざまな方々のサポートとご尽力を得るという僥倖によって、国境の外へと、「わたし」にモビリティを与えることができた。三度の海外渡航は、わたしをかねてよりご存じの方々に対しても、書籍出版がまったく独自の意味を持ったことを示唆する。英語をもちいた研究者のキャリア形成では、たとえ日本に拠点を置くとしても——いや日本に置いているからこそ——、「わたし」の仕事の全体像を英語書籍のかたちで出版することは、自己の国際的モビリティにとって重要な展開を生む。

執筆者一覧

室井研二（名古屋大学）

望月美希（静岡大学）

阪口毅（立教大学）

馬渡玲欧（名古屋市立大学）

堤圭史郎（福岡県立大学）

林真人（一橋大学）

Journal of JARCS No. 22

The Program of 1st Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies in 2025

Article

Adaptation to Environmental Change and Local Communities — Achievements and Challenges in Research Activities —

Kenji MUROI, Miki MOCHIZUKI, Takeshi SAKAGUCHI

Review and Comment

Rethinking Climate Change Adaptation through Expertise and Rescaling

Reo MAWATARI

“Regional Self-Portraits” and Regional And Community Studies—Reflecting on the Report “Region and Industry: A Mobile Society Seen Through the Lens of Coal-fields Research”

Keishirou TSUTSUMI

Regional and Community Studies beyond Borders#15

Putting ‘Japanese Cities’ in Urban Studies: International Mobilities Created by an English Book

Mahito HAYASHI